



## 直接投資導入政策における鄧小平と改革派幹部

下 野 寿 子

**要約** 今日の中国の経済成長をもたらした直接投資導入は、対外開放当初、最も資本主義的であるとして国内に激しい論争を引き起こした政策であった。根強い排外主義と計画経済体制の中で直接投資導入や経済特区の設置を実現するためには、経済的必要性とともに強い政治的リーダーシップが不可欠であった。本稿は、改革開放を先導した鄧小平、趙紫陽および谷牧をとりあげ、直接投資導入政策における彼らの役割について論じた。また、彼らが資本主義的要素を積極的に受け入れようとした理由について検討し、中国の後進性に対する強い危機感と貧困脱却への切望が市場経済導入の推進力となっていたことを指摘した。

**キーワード** 中国, 対外開放, 直接投資導入政策, 鄧小平

**原稿受理日** 2005年10月3日

**Abstract** No one doubts that foreign direct investment (FDI) has brought admirable economic growth to China. At the beginning of the economic reform, however, FDI was controversial between conservatives and reformers because it was regarded as the most capitalistic way. Strong political leadership, therefore, was essential to make a transition to market economy under rampant xenophobia and a socialist regime. This paper argues the leadership of Deng Xiaoping, Zhao Zhiyang, and Gu Mu in FDI policy and the reasons why these leaders did not hesitate to accept FDI. The arguments show that the struggle with poverty and backwardness urged the reformers to accept capitalistic factors.

**Key words** China (PRC), foreign direct investment, Deng Xiaoping

## 1. はじめに

改革開放が始まってから四半世紀を越える歳月が流れた。この間、中国は急速な経済発展を遂げ、世界経済における存在感をますます高めてきた。2003年末の国内総生産(GDP)は11兆6,700億元(2005年9月現在、1元は約14円)に達し、一人当たりGDP(2002年)も8,184元に達した。中国で最も早く対外開放した広東省は、2003年には香港やインドネシアに匹敵する地域経済に成長した<sup>(1)</sup>。このような高度成長の主因の一つは外国からの直接投資であった。国内最大の直接投資受け入れ地域である広東省においては、対外開放後、省内総生産成長率および省内一人当たりGDPは概ね全国平均を上回っており、直接投資と高度成長との強い関連性を示唆していた。また、2002年に中国は初めて米国を抜いて世界一の直接投資受入国となった(契約ベースで827.68億ドル、実行ベースで527.43億ドル)。その後、再び首位を米国に譲ったものの、2004年には606億ドルの直接投資を受け入れ、アジアの中で、また世界の発展途上国の中で最大の投資受入国となっている<sup>(2)</sup>。しかしながら、改革開放前夜の1970年代後半、直接投資がこれほど中国に定着すると誰が想像できたであろうか。

建国以来、約30年をかけて社会主義計画経済体制を構築した中国共産党政権は、資本主義的要素を国内から締め出し、資本家を消滅させてこそ共産主義社会が実現すると主張してきた。同国の近代史がアヘン戦争の敗北や列強の侵略で幕を開けたことや、巨大な官僚資本が中国経済を支配していたことなど、歴史的な体験は排外主義や反資本主義を助長する要因を形成した。極左の四人組が台頭した文化大革命(文革)期には排外主義はさらに強まり、人々にとって外国や資本主義との関連を疑われるものは全て忌諱すべき存在となった。

そうした時代的背景を考えると、1978年末の第11回中国共産党全国代表大会第3回中央委員会全体会議(第十一期三中全会)で改革開放の方針を採択する以前から資本主義諸国の経済発展を参考に外国資本の利用・輸出振興・輸出加工区の設置について党幹部が真剣に議論を交わし、資本主義的要素の導入をとまなう対外開放を実現させたことは非常に画

---

(1) 『日本経済新聞』2004年2月23日。

(2) 『日本経済新聞』2005年9月30日。

(3) 当時は国交がなかったシンガポールや、政治的には対立関係にあった韓国や台湾に対しても、中国は非常に熱心にこれらの経済発展について研究した痕跡が伺える。例えば、銭文宝「新加坡対外資の利用和管制」『世界経済』1980年第1期、PP. 60~64他、多数の論文が存在する。

期的なことであった<sup>③</sup>。当時、対外開放に対する国内の抵抗は非常に強かったが、それは資本主義的要素の導入だけが原因ではなかった。対外開放の進展に常に警鐘を鳴らし続けた党幹部の陳雲のように、資本主義は道徳的に腐敗したものであると考える人々も少なからず存在していた。このような状況で、最も資本主義的であるとみなされていた直接投資導入を決定・実施するためには、経済的必要性のみならず、力強い政治的リーダーシップが不可欠であったことは想像に難くない。鄧小平はじめ改革派幹部たちはどのように対外開放や直接投資導入を決定し、実行していったのであろうか。なぜ改革派は直接投資を受け入れることに抵抗を感じなかったのであろうか。このような問題を考える上での一つの手懸りとして、本稿では、直接投資導入政策を推進した主要人物を取り上げ、政策の決定・実施過程で彼らが果たした役割について考察する。なお、本政策の成功を説明するためには多くの中央・地方レベルの幹部を取り上げる必要があるが、紙幅の関係上、3名の主要人物（鄧小平・趙紫陽・谷牧）を中心に議論を進めることを付記しておく。

## 2. 直接投資導入政策における鄧小平の役割

中国の改革開放を、鄧小平に触れずに論じることはできない。「改革開放の総設計師」と呼ばれた鄧は、新中国建国後、毛沢東の下で軍事・政治工作を担当していたが、文革で失脚した。1973年に二度目の政治的復活を果たした後は周恩来とともに経済建設と近代化に励んだが、周の死後、再び四人組の勢力が強まると、鄧小平は三たび失脚を余儀なくされた。1976年9月、毛沢東が亡くなり、四人組が逮捕されると、中国の政治環境は大きく変化した。毛沢東の遺言を根拠に政権を継いだ華国鋒は、階級闘争路線を背負ったまま経済再建に乗り出さねばならなかったが、階級闘争と経済建設の両立は不可能であった。他方、周恩来の実務派路線を受け継いだ鄧小平は大衆の人気を集めただけでなく、共産党幹部の広範な支持を得て経済再建を担うことになった。外資導入に関しても、華国鋒は社会主義イデオロギーの枠を踏み越えることができなかった。華は、大規模なプラント輸入によって急速な近代化を目指したが、地方政府や下級機関の暴走によって予算をはるかに上回るプラント契約を結んだため、財政を破綻の危機に追いやった。その責任を問われた華国鋒は、鄧小平との権力闘争に敗れ、1980年8月に国务院総理を辞任した。また、1981年6月には党主席および中央軍事委員会主席を辞任して党副主席兼政治局常務委員に降格された。1982年9月には党副主席および政治局常務委員も辞任させられ、一中央委員にすぎなくなった。華国鋒が退いた地位には、鄧小平が中央軍事委員会主席に、胡耀邦が党総

書記に、趙紫陽が国務院総理に就任した<sup>(4)</sup>。こうして1980年代初めには鄧小平・趙紫陽・胡耀邦の改革のトロイカ体制が確立したのである。

## 2-1. 民族資本家の登用と「関係」の利用

直接投資導入政策における鄧小平の功績の一つは、民族資本家と共産党との関係を再構築したことであった。新中国成立後、共産党政権は、資本家が消滅した段階の共産主義社会こそ理想であるとみなし、民族資本家への締めつけを次第に強めていった。1950年代の三反・五反運動の結果、資本家は政府に資産を「買い戻され」、文革期には激しい弾圧の対象となった。この過程で多くの民族資本家が香港はじめ海外へ逃れざるを得なかった。

民族資本家と共産党との関係が大きく変化したのは鄧小平時代のことであった。1978年2月、鄧小平が中国人民政治協商会議（全国政協）主席に選ばれた時、副主席に旧民族資本家の榮毅仁が就任した。両者とも文革期に過酷な迫害を受けた経験を持ち、葉劍英元帥と親しいことが共通点であった。そもそも榮毅仁を鄧小平に結びつけたのは葉元帥であったといわれている。権力をともなわない名目だけの地位とはいえ、榮毅仁は文革で迫害を受ける前は中央で紡織工業部副部長を務めていた。当時、榮毅仁に国内外の問題について意見を求めていた葉劍英は、榮には世界各地に400名を超える親族がおり、その中には外国の財界や科学技術分野で著名な者もいると鄧小平に伝えていた<sup>(5)</sup>。鄧小平が実際に榮毅仁と親しく交流し始めたのは、それから約20年後の1978年であった。当時、鄧小平は74歳、榮毅仁は62歳になっており、毛沢東路線から鄧小平路線への転換期であった。

改革開放路線への転換は、一般に1978年12月末の第十一期三中全会と考えられているが、鄧小平と一部の党幹部はそれより以前から様々な視察や討論会で資本主義諸国の経済発展状況について検討していた。谷牧国務院副総理が派遣した視察団の視察結果や、香港招商局（交通部の香港駐在機関）の袁庚の提案により、既に広東省が対外開放の最も有力な候補地となっていた。また、国内の経済学者や政治家の間では、東アジアの新興工業地域（NIEs）に対する関心も高く、輸出振興や外資導入の有効性について新古典派経済学的な視点からの議論も盛んになっていた。

NIEsの中で特に鄧小平の関心を引いたのは、シンガポールの経験であった。1978年11月、シンガポールを訪問した鄧小平は、直接投資導入と輸出振興を結びつけて経済発展を遂げた同国の経験に強い関心を抱いた。この時、鄧は、裕廊工業区を案内した呉慶瑞・シ

(4) 主席制は1982年に廃止となり、総書記制が採用された。

(5) 陳冠任『中国大陸首富榮智健』中央編翻譯出版社、2005年、p. 148。

ンガポール副総理に中国の経済発展のための建議を要請した<sup>(6)</sup>。当時、シンガポールと中国とは正式な国交を結んでいなかったが、この訪問を境に両国の経済交流は急速に進展した。シンガポールの経験に感銘を受けて帰国した鄧小平は、翌月、ヘンリー・フォード二世と会見し、対中進出の意欲に耳を傾けた。直接投資を行なった経験こそなかったが、毛沢東時代には排斥してきた外国からの資本と技術が中国にも経済発展をもたらし、人民の生活を豊かにする可能性が大きいことを、鄧は直感的に感じとっていたにちがいない。

1978年12月、鄧小平は第十一期三中全会で改革開放の方針を打ち出した。改革開放はすぐに全面的に始まったわけではない。疲弊した中国経済を建て直すため、3年間は経済専門家の陳雲が経済調整（計画の強化）を行なうことが決定された。しかし、対外開放に関しては、鄧小平は経済調整の終了を待たなかった。

1979年1月17日、鄧小平は北京の人民大会堂福建庁に5名の旧民族資本家を招いた。鄧は改革開放を決定した第十一期三中全会の状況について説明し、「四つの近代化」実現のために工商界の協力を要請した。この時、榮毅仁が行った経済建設に関する提案が鄧小平の関心を引き、鄧は榮毅仁に全権を任せると公言した。2月初め、榮毅仁は「国際投資信託会社を設立するにあたっての幾つかの初歩的な意見」を中央に提出し、その中で「国外の資金を吸収し、先進的な技術を導入し、四つの近代化に奉仕するためには、国際投資信託会社を設立し、海外の投資を集中して統一的に吸収し、国家計画と投資家の意志に照らして国家建設に投入する必要があるように思われる」と述べた<sup>(7)</sup>。榮毅仁の建議は鄧小平だけでなく、陳雲や李先念といった中央指導部の重鎮からも支持を得て、投資信託会社の設立がほぼ承認された。但し、陳雲は、計画経済の枠組みを堅持することを譲らず、「純粹に民間の会社ではなく、國務院直属の国営企業とする」ことを提案した。指導部は陳雲の提案を承認した。1979年7月8日、新中国で初めて外国直接投資の受け入れを認める中外合弁法が成立した同日に、榮毅仁を責任者とする中国国際信託投資公司（中信公司、またはCITIC）準備実行グループが成立した。10月4日、榮毅仁を理事長とする中信会社が正式に成立した<sup>(8)</sup>。

鄧小平は、対外開放における榮毅仁の役割に大きな期待を寄せていた。1986年6月18日、鄧小平は国内および欧米各地から集まった榮毅仁の親族と面会し、「2000年までに小康社会を建設し、教育に力を入れる必要がある」と訴えた。鄧は「華僑華人がこぞって中国

(6) 吳慶瑞は1985年に國務院の正式な要請を受けて沿海開発区経済顧問に就任し、6年間務めた。『聯合早報』（シンガポール）2001年11月2日。

(7) 陳冠任、前掲書、pp. 156-157。

(8) 同上書、pp. 156-158。

へ戻り、国家の建設事業を熱心に支持することを歓迎する」と述べ、榮氏一族の貢献を称えらるとともにさらなる協力を要請した<sup>(9)</sup>。榮毅仁の持つ「関係」が共産党の長期戦略に組み込まれた結果、榮氏一族も少なからぬ恩恵を受けることになった。1978年から香港でビジネスを展開していた息子の榮智健が、1986年に CITIC 香港の副会長となったこともその一例と考えられよう。

鄧小平は、外国人投資家に対しては投資環境法整備に尽力すると強調し続けたが、他方で地縁・血縁の「関係」も重視し、華僑華人が積極的に改革開放に関与することを望んでいた。中でも改革派の関心を集めたのは香港財閥であった。1984年12月には中英共同声明により、中国への香港返還が正式に決定したが、これに先立ち、鄧小平は香港財界に少なからぬ配慮を示していた。1978年秋、鄧小平は内地の親族を訪ねてきた寧波出身の香港財閥、包玉剛と面会した。1980年、包玉剛は中国に投資して、北京兆龍飯店と上海交通大学図書館（2,000万米ドル相当）を建設した<sup>(10)</sup>。1984年に寧波を沿海14開放都市の一つに選ぶと、鄧小平は寧波の経済工作のために元対外経済貿易部の副部長、盧緒章を派遣した。盧緒章は包玉剛のいとこであった。1985年11月、国務院は鄧小平の意向を受けて谷牧を組長とする寧波経済開発協調小組を結成し、包玉剛と盧緒章を顧問に迎えた。経済特区を除き、国務院が一沿海都市の経済開発のために小組を結成したのは寧波だけであった<sup>(11)</sup>。当時、保守派が「香港こそ腐敗した資本主義の代表」とみなしていたことを考えると、鄧小平の香港財閥への厚遇は並ならぬものであったといえよう。

共産党政権を率いる立場にありながら、鄧小平は民族資本家を登用し、資本主義諸国に倣って経済特区を設置し、外国直接投資を導入する柔軟さを持っていた。長年、党指導部に身を置いてきたにもかかわらず、鄧小平は、資本主義的な要素を積極的に取り入れることに矛盾を感じなかったのであろうか。以下では、改革開放に対する鄧小平の考えについて考察してみたい。

## 2-2. 「貧困は社会主義ではない」

鄧小平が最も重視した問題は、貧困からの脱却であった。毛沢東時代に政治闘争に明け暮れた結果、中国の経済水準は著しく後退し、皆が貧しくなり、社会の秩序も崩壊した。大躍進は1,500~4,000万人の餓死者を出し、文革は1,000万人の死者と1億人にのぼる被害

(9) 「争取整個中華民族的大團結」、これは1986年6月18日に榮毅仁一族と面会した際の談話の一部である。『鄧小平文選』第3巻、人民出版社、1993年、pp.161-162。

(10) 『文匯報』（香港）2000年12月4日。

(11) 『文匯報』（香港）2000年12月3日。

者を出した。毛沢東路線の行き詰まりは明白であった。そうした中で、鄧小平は「先に豊かになれるものから豊かになれ」と先富論を唱え、経済格差を是認した。鄧は生産力の増強にも執着した。黒猫白猫論をはじめ、鄧小平にとって豊かになることは生産力の強化に他ならなかった。これは、保守派の重鎮であった陳雲の思想と対照的であった。陳雲は社会的秩序を重んじ、貧富の格差に非常に敏感であった。飛躍的な経済発展をすれば必ず財政面で不均衡が生じると考え、高速発展は必要ないと考えた。彼の個人的な体験も社会主義に対する絶大な信頼を生み出していた。陳雲は上海郊外の貧しい農家に生まれ、幼少の頃に両親と死に別れて苦勞が耐えず、青年時代は租界や官僚資本の経済支配がはびこる上海で社会の底辺の暮らしを余儀なくされた。その彼が国家の経済運営を担うまでの出世を果たせたのは、共産党への入党が始まりであった。毛沢東時代の経済的失策を教訓としながらも、陳雲は改革開放もできる限り計画経済の枠の中に収めようとした。陳雲は毛沢東路線の行き詰まりを計画経済の行き詰まりとは考えなかったのである。党指導部が権力闘争路線と決別した後、鄧と陳の経済路線の違いは明白になった。

1982年の中国共産党第12回全国代表大会（十二大）では、鄧小平率いる改革派が改革開放時代の到来を強く印象づけた。この大会では2000年までに工農業生産総額を4倍にして小康社会を実現する目標が定められた。この目標について鄧小平は次のように語った。「十二大が提出した奮闘目標は、20年で（工農業生産総額を）4倍にすることである。20年とは1981年から数えて今世紀末までである。……前半の十年はインフラを整備し、後半の十年では高速発展する。戦略の重点は、第一に農業であり、第二にエネルギーと交通であり、第三に教育と科学である。教育と科学の工作を上手くやること、私はこれが鍵だと思う。人材がなければだめだし、知識がないのもだめだ。『文化大革命』の大きな誤りは、十年間、人材育成をだめにしてきたことである。今や教育事業の発展に力を入れねばならない」「国はこれほど大きく、これほど貧しい、生産の発展に努力せず、日々どのように過ごしてきたのか。我々の人民の生活はこのように困難であり、社会主義の優越性をどのように体现できようか。『四人組』は『貧しい社会主義』『貧しい共産主義』をしなければならぬとがなりたてた……、まるで荒唐無稽だ！」<sup>(2)</sup>。また、1986年には、この4倍目標について鄧は「2000年までに小康社会を建設し、GNPで1兆ドルを超えれば、その5%（500億ドル）を教育にあてる。しかし、今（の教育費）はやっと7,80億ドルしかない。5%を軍事費に当てれば相当なものになるが、我々はそうはしない。軍拡競争には参加しな

(2) 「一心一意搞建設」、1982年9月18日に朝鮮労働党中央委員会総書記金日成の四川訪問に同伴した際の談話。前掲書、『鄧小平文選』、pp. 9-10。

い。総収入は人民の生活の改善と教育のためにさらに多くを費やす」と発言した（（）内は筆者）<sup>(3)</sup>。鄧小平はイデオロギーよりも実務を重視する傾向があったといわれているが、それ以上に貧困克服に対する強烈な思いが資本主義的な要素の導入に対する抵抗を弱めることになったと推察されよう。鄧小平にとって、貧困を克服するのは計画ではなく、改革開放と市場経済であった。改革開放の停滞は何よりも避けるべきことであった。

しかしながら、対外開放は決して順調に進んだわけではなかった。経済特区が成立した後、深圳市や広東省は中央から獲得した経済自主権を活用してインフラ建設など投資環境整備に乗り出した。同時に、省内では対外開放の恩恵をいかに分配するかについて、省級・市級・県級の各行政レベルあるいはレベル間で真剣な討論が重ねられた。また、広東省幹部は、広東語を共有し、地縁・血縁の深い香港との経済関係強化にも乗り出した。このような広東の積極的な活動に比べて、中央では直接投資導入に関する大きな進展はみられず、保守派と改革派との論争が激化するばかりであった。議論の主要な争点の一つは、1979年に始まった経済調整の評価をめぐるものであった。1981年、党中央指導部の経済専門家であった陳雲が主導してきた経済調整は総括の時期を迎えていた。改革派幹部は、経済調整が十分な成果を上げたと評価し、当初の予定通り3年で終了すべきであると主張した。他方、保守派幹部は経済調整の成果はいまだ十分ではなく、継続すべきであるとの見解を崩さなかった。経済調整が継続すれば保守派が経済運営における影響力を高め、経済調整が終われば改革派が改革開放を全面的に推進する政治的環境が整うという分岐点にあったため、両派は激しい論争を展開した。しかし、董輔礪ら一部の経済学者も認めていたように、経済調整は投資と財政赤字の縮小に寄与したが、国有企業の労働生産性低下やインフラ不足といった問題が経済活動の障害となり始めていた。こうした問題を解決するためにも、経済調整を終了させて早期に改革開放へ転換する必要があった。

第二の争点は、深圳経済特区をめぐる諸問題であった。対外開放を象徴する存在でもあった深圳経済特区では、市場経済を部分的に導入した結果、経済的繁栄とともに汚職や密輸など経済犯罪が急速に拡大し、治安も悪化しつつあった。保守派は深圳の混乱と無秩序ぶりをみて租界の再来と嘆いた。また、深圳が香港化し、広州（広東の省都）が深圳化し、北京が広州化するのではないかと恐れた。保守派指導部の陳雲は改革開放の必要性については否定しなかったが、経済特区の設置については当初から慎重な姿勢であった。彼は、1981年に地方幹部に対する講話の中で「特区を増やすことはできない」「江蘇省のようところで特区をやることはできない」と繰り返し主張し、特区増設に強い反対の姿勢

(3) 前掲、「争取整個中華民族的大團結」。



を示した<sup>(4)</sup>。陳雲によれば、「現在特区をやることは、各省みなやりたいと思っており、みな堤防を決壊したいと思っている。もしそうなれば、外国資本家と国内投機家がみな売り出し、大いに投機や空売りをすることは間違いない。だからそのように進めることはできない」のであった<sup>(5)</sup>。1982年12月には、陳雲は計画と市場との望ましい関係について、「経済の鳥籠論」を提示した。それによると、鳥（経済活動）は手で握り締めると死んでしまうし、籠がなければ飛んで行ってしまふ。鳥は鳥籠（国家計画）に入れておくのが適切であり、籠の大きさは必要に応じて決めればよい、というものであった<sup>(6)</sup>。旧中国の上海で暮らした経験を持つ陳雲は、外国人投資家に対する強い不信感と反発を度々表明し、「中国は現在まだ貧しいが、我々は社会主義国家であり、我々の基本的な制度は資本主義よりも優れているところが多い。資本主義国家には百万長者がいるが、彼らの富は労働者を搾取して得たものである」「外国の摩天楼や高速道路などを見て、中国は外国に及ばず、社会主義は資本主義に及ばず、マルクス主義は効果がないと考える人がいる。これらの人々については、我々は批判と教育を施さねばならない」といった発言を繰り返していた<sup>(7)</sup>。総じて、陳雲の資本主義批判には、社会主義イデオロギーへの信奉と儒教的な道徳観が入り混じっていたといえよう。

対外開放を最小限に止めようとする保守派に対して、広東省地方幹部は特区の生産総額の急増、工業化の進展、財政収入の増加などを根拠に反論した。また、中央では改革派の主張を裏づけるため、中国社会科学院副院長の宦郷らが鎖国政策の非合理性を指摘し、対外開放継続の必要性を訴えた<sup>(8)</sup>。鄧小平も明確に対外開放推進を訴え続けた。例えば、十二大は中央委員会の若返りを図るため、第一線から引退した老幹部に中央顧問委員会のポストを割り当てた。その中央顧問委員会の第一回全体会議で、鄧は「（中央顧問委員会の務めとして）中央委員会の工作を妨げてはならないだけでなく、中央政治局および書記処の工作を含め、各下級機関の工作を妨げてはならない」と通達したが、これは保守派老幹部による改革開放への干渉に釘を刺したものと受け取れよう<sup>(9)</sup>。また、1983年7月8日には、中央指導部の同志との談話で、「外国の知力を利用し、一部の外国人には我が国の重

(4) 「経済建設的幾個重要方針」、1981年12月22日の講話、『陳雲文選』第3巻、人民出版社、1995年（第2版）、pp. 306-307。

(5) 「加速和改進經濟計画工作」、1982年1月25日の講話、前掲書、『陳雲文選』、p. 311。

(6) 「實現党的十二大制定的戰略目標的若干問題」、1982年12月2日の講話、前掲書、『陳雲文選』、p. 320。

(7) 「在党的十二届二中全会上的發言」、1983年10月12日の發言、前掲書、『陳雲文選』、p. 332。

(8) 宦郷「中国要走自己的建設社会主義道路」『世界經濟』1981年第4期、p. 4。

(9) 「在中央顧問委員会第一次全体會議上的講話」、1982年9月13日に開催された中央顧問委員会第一回全体會議での講話。前掲書、『鄧小平文選』、p. 7。

点建設や各方面の建設に参加するよう要請しなくてはならない……外国人を招くのにいくら費用がかかっても怖れることはない。長期間来てもらってもよいし、短期間来てもらってもよい。一つのテーマを専門に来てもらってもよい。来てもらったら、しっかりと彼らの効力を発揮してもらわねばならない」「対外開放を拡大しなければならない、現在、開放は不十分である。……中国は一つの大きな市場であり、多くの国家はみな我々と協力し、取引をしたいと思っているので、我々はうまく利用しなければならない。これは戦略の問題である」と述べた<sup>②0</sup>。対外開放賛成論にもかかわらず政策が進展しなかった状況において、鄧小平は他の指導幹部を説得する役割を果たしていたと考えられる。

繰り返されるイデオロギー的批判から脱却し、対外開放が新たな段階へと進展したのは1984年の春節であった。1983年10月に始まった保守派主導の精神汚染反対キャンペーンが終結するやいなや、鄧小平は深圳経済特区から対外開放の加速を呼びかけた。2月に鄧小平が帰京すると、党幹部は対外開放地域拡大について具体的な議論を始め、4月には沿海14都市の開放が正式に決定した。

1984年から1985年にかけて、深圳経済特区に対する批判内容は大きく変化した。輸出志向型経済へ転換できていないこと、投資手続きの簡素化・効率化、金融秩序の安定など、イデオロギーよりも深圳特区の経済発展の状況に関する諸問題に関心が集まったのである。こうした問題は、特区や広東省が自己の権益に拘泥し、対外開放本来の目的から逸脱しつつあったことに原因があった。特区の企業は、製品輸出の努力をするよりも輸入製品を物資不足の内地に転売した方が容易に利潤を得ることができた。また、香港資本は工業部門よりも建設業に集中したが、特區政府もそれを黙認していた。こうした問題に対処し、深圳が輸出志向型経済に転換するように促したのは、鄧小平の腹心であった谷牧である。ここではその詳細を省くが、この時期には、直接投資導入政策を左右する要因が、保守派と改革派の対立関係から、中央・地方関係へと移行しつつあったことを指摘しておく。

1987年1月、改革派の総書記であった胡耀邦が辞任に追い込まれたことを契機に、外国企業は対中投資に再び躊躇することになった。対外開放の減速をおそれた鄧小平は、「社会主義は貧困から脱却しなければならない」「社会主義か資本主義か、計画か市場かが問題ではない」と力説し、国内外に対して対外開放の継続を表明した<sup>②1</sup>。また、胡耀邦辞任にともない勢いついたブルジョワ自由化反対の運動が経済活動や社会に多大な混乱をもたらさないよう、運動を党内にとどめる措置をとった。

②0 「利用外国智力和拡大対外開放」、前掲書、『鄧小平文選』、p. 32。

②1 「社会主義必須擺脫貧窮」、前掲書、『鄧小平文選』、p. 223。

しかしながら、対外開放は再び長い停滞の時期を迎えることになった。1989年の天安門事件と趙紫陽の解任は、鄧小平の改革開放路線に大きな打撃を与えた。中央指導部内では保守派の老幹部が再び発言力を持ち、国内の経済改革を棚上げして緊縮財政の継続が決まった。対外的には民主化運動の武力弾圧に強く抗議した西側諸国が経済制裁に踏み切り、中国は再び国際社会で孤立に追い込まれた。八方塞の状況で、鄧小平は次第に経済停滞への危機感を強めていった。1990年3月3日、鄧は中央の同志との談話において「現在、経済発展の速度の地すべりの問題には特に注意しなければならない。私は地すべりを心配している。4%、5%の速度は、1、2年なら問題ないが、長期間このようであれば、世界で、特に東アジアや東南アジアの国家や地域では地すべりといえよう。世界のいくつかの国では問題が発生しているが、根本的にいえば、みな経済が前進できなくなったので、衣食に困り、賃金の伸びもインフレで相殺され、生活レベルは下がり、長期的には暮らし向きが苦しくなっている。もし経済発展が常に低速にとどまるならば、生活レベルの向上は難しい。人民は現在なぜ我々を支持しているのか？ それはこの十年が発展してきたからだ」と発言し、改革開放の推進を訴えた<sup>22)</sup>。同年12月12日の中央の同志との談話では、「社会主義にも市場経済があり、資本主義にも計画のコントロールがある。資本主義にはコントロールがないなどと、そんなに自由だろうか。最恵国待遇もコントロールではないか！市場経済をやるからといって資本主義の道とみなしてはいけない」と喝破した<sup>23)</sup>。

1991年1月、鄧小平は、上海に経済特区を設置しなかったことを悔やむ発言をしたが、この発言が上海・浦東地区の開発に着手する契機となった<sup>24)</sup>。1992年1月、鄧は再び武漢、深圳、広州、珠海、上海などを訪問し、対外開放の加速を叫んだ（南巡講話）。鄧は、「大切なのは、社会主義社会の生産力を発展させるのに有利かどうか、社会主義国家の総合国力を増強するのに有利かどうか、人民の生活レベルを向上させるのに有利かどうかである」「計画経済イコール社会主義ではなく、資本主義にも計画がある。市場経済イコール資本主義ではなく、社会主義にも市場がある」と力説し、これまで以上に大胆に対外開放を行うべきであると主張した<sup>25)</sup>。鄧小平の談話は国内外に強烈なメッセージを与え、それまでの投資総額を上回る直接投資が殺到した。中国は経済における天安門事件の負の影響をようやく払拭することができたのである。

国内政治の要因で対外開放が停滞した時、突破口を開くのは常に鄧小平の役割であっ

<sup>22)</sup> 「国際形勢和経済問題」, 前掲書, 『鄧小平文選』, pp. 353。

<sup>23)</sup> 「善于利用時機解決發展問題」, 前掲書, 『鄧小平文選』, p. 364。

<sup>24)</sup> 「視察上海時的談話」, 前掲書, 『鄧小平文選』, p. 366, および『朝日新聞』1990年8月4日。

<sup>25)</sup> 「在武昌, 深圳, 珠海, 上海等地的談話要点」, 前掲書, 『鄧小平文選』, pp. 370-383 を参照。

た。イデオロギーや道徳的観点から経済特区に批判が集まった時も鄧は政策の擁護に回った。また、改革開放に必要な人材を見極めると躊躇なく抜擢し、対外開放の実施にあたらせた。中国の貧困問題や、大躍進や文革の権力闘争がもたらした経済の荒廃を知っていた鄧小平は、人民を豊かにすることこそ強国への道であると信じていた。豊かさと生産力の追及に有効でなければ、彼にとって計画経済の枠組みは特にこだわり続ける価値を持たなかったのである。

### 3. 対外開放を支えた幹部たち

#### 3-1. 趙紫陽：経済戦略におけるリーダーシップと政治的失脚

胡耀邦とともに鄧小平体制を支え、国務院総理として経済改革を担当してきた趙紫陽は、30代から広東省幹部としての経験を積み、46歳の時、広東省で最も権力を持つ党委第一書記に就任した。1967年、文革で失脚したが、1971年に周恩来の計らいによってモンゴル自治区省委書記として政治的復活を果たした。その後、1972年に広東へ戻ったが、1975年には四川省党委第一書記兼省長に就任し、文革で荒廃を極めた四川の農業復興に力を注いだ。趙紫陽は四川で農家経営請負制を実施して農業生産高を急増させ、試験的に企業の自主権拡大を行った。1978年、四川は十年ぶりの豊作に恵まれ、「食糧が欲しけりゃ、趙紫陽を探せ」と言われるほど、趙の名声は高まった<sup>26)</sup>。

そうした経済実績が認められて、1980年9月、趙紫陽は国務院総理に任命され、経済改革を主導することになった。1987年、趙紫陽は辞任した胡耀邦の後を襲って総書記に就任した。元中共中央政治局体制改革研究室研究員であった呉国光によると、趙紫陽は国務院総理として経済改革に責任を負っていただけではなく、既に1986年には政治体制改革を検討する中央政治体制改革研討小組のメンバーでもあったという<sup>27)</sup>。一般に、政治体制改革は党の管轄事項であったため、1986年であれば党総書記の胡耀邦がその職務を担うべきであったと考えられる。一説によると、この時期、鄧小平は政治体制改革を経済改革推進のための改革と位置づけていたため、経済分野の責任者である趙紫陽を適任者と考えた可能性が高いという<sup>28)</sup>。その説を裏づけるかのように、1987年秋の中国共産党第13回全国代表大会（十三大）で趙紫陽が提出した政治改革方案（党政分離、政府機構の簡素化、各部門

<sup>26)</sup> 史畢編著『趙紫陽之市與明日中国』文化藝術出版社、2005年、pp. 318-322。

<sup>27)</sup> 小組のメンバーは、趙紫陽、胡啓立、田紀雲、薄一波、彭冲であった。呉国光『趙紫陽與政治改革』太平洋世紀研究所、1997年、p. 22。

<sup>28)</sup> 同上書、pp. 23-25。

の権限の整理，権限下放，法規に背いた官吏の処罰など）は，直接投資導入など対外開放全般に共通する問題でもあった<sup>29)</sup>。

総書記に就任した後も，趙紫陽は対外開放に積極的に関与した。1988年1月，趙紫陽は王建の「『国際大循環』経済発展戦略」を原案とする沿海地区経済発展戦略を提唱した。この構想は，沿海地区の豊富で低廉な労働力を活用し，労働集約型の輸出商品の生産を発展させること，原材料を輸入して加工製品を国際市場へ輸出し，獲得した外貨で中国全体の経済建設を行うことを目的としていた。趙紫陽の戦略は，プラザ合意後の急速な円高にもなってアジアへ進出し始めた日本企業の直接投資を強く意識したものであり，成功すれば資金不足と外貨不足という二つの障害を同時に克服できる可能性があった。それは正しく NIEs がたどった輸出振興型経済発展戦略への追隨に他ならなかった。

また，趙紫陽は海南島経済特区の設置を実現した。海南島が経済特区の候補地となった背景には，香港財閥の李嘉誠の働きかけがあった。1986年，李嘉誠は新華社香港分社社長の許家屯に海南島への大規模投資に関心がある旨を打ち明けた。かねてより大陸投資に不満を持っていた李嘉誠であったが，許家屯が理事長になるならば海南島に100億香港ドルを投資してもよいともちかけたのである。許家屯は理事長就任の話は断らざるを得なかったが，香港資本による海南島開発の話をも鄧小平に伝えた。鄧小平は趙紫陽に対し，谷牧に特区設置案を具体化させるように命じた<sup>30)</sup>。海南島を省に昇格させるにあたり，趙紫陽は谷牧，万里，田紀雲らを派遣して調査を行っただけではなく，自ら一週間をかけて海南島を訪れ，経済特区設置について検討した。その後，趙紫陽は鄧小平と陳雲に海南島で経済特区を行うことの意義について説き，両者の了承を得た（本件以外にも，趙紫陽は重要な政策について度々両者に直接報告し，承認を得る手続きをとっていた）。1988年3月，中国は海南島を省に昇格させ，全島を5番目の経済特区とすることを正式に決定した。この大規模プロジェクトにかかる中央政府の意欲を示すため，趙紫陽は古くからの部下である許士傑を海南省委書記に，梁湘を同省長に任命した。広東省出身の梁湘は，深圳市党委第一書記，広東省副省長，深圳市長，広東省顧問委员会主任などを歴任し，1987年からは海南省設立準備組副組長を務めており，経済特区の運営に熟知した人物であった。海南島経済特区の顧問に就任した許家屯は，許士傑や梁湘の賛同を得て海南島を香港のような自由港に発展させることを提案したが，谷牧はこの案に関心を示さなかったという<sup>31)</sup>。これまで

<sup>29)</sup> 史畢，前掲書，pp. 328-329。

<sup>30)</sup> 許家屯『許家屯回憶與隨想錄』明鏡出版社，1998年，pp. 97-99。

<sup>31)</sup> 『信報』2003年1月22日。

4つの経済特区を自ら手がけてきた谷牧にとって、輸出志向型以外の特区モデルは受け入れ難かったのかもしれない。

1988年8月、趙紫陽は、竹下登首相が訪中した際に、日中投資保護協定に調印した。これは中国が初めて外国企業に内国民待遇を認めた二国間協定であり、日系企業が長い間切望していたものであった。1989年3月には経済引き締めの方針が決定されたが、それにもかかわらず、4月の李鵬首相来日の際には協定合意書が交換され、協定は5月14日に発効した。しかし、協定が発効して間もなく、北京では学生による民主化運動に戒厳令を布く事態となり、6月には天安門事件が起こった。民主化を求めた学生たちに同情的であった趙紫陽は総書記を解任され、2005年1月に亡くなるまで軟禁状態に置かれた。

しかしながら、改革開放の象徴であった趙紫陽が失脚しても、直接投資導入政策が後退することはなかった。本政策を現場で運営していたのは中央党指導部ではなく、対外開放地域に指定された地方都市の幹部であった。天安門事件の後、対外開放を先導してきた広東省では、共産党機関紙である『広州日報』が評論員論文の中で「混乱は、外国企業の広州への良い印象を傷つけ、外向型経済の発展に影響を与える。百害あって一利なしである」と述べた<sup>32)</sup>。また、広州市政府の幹部は「この十年の経済改革の中で、広州は目覚ましい成果を獲得し、市民もその恩恵を受けてきた。市民は改革と開放に影響を与えるような混乱を望んでいない」と述べて、対外開放の継続を強く求めた<sup>33)</sup>。同年9月には、広東省を訪問した李瑞環政治局常務委員に対し、省幹部は外貨獲得や国家財政への貢献のためにも規制を緩めるように特別措置を陳情したという<sup>34)</sup>。中央においても、対外開放の継続については合意が成立していた。天安門事件から間もない6月12日、鄭拓彬対外経済貿易相は北京市郊外にある松下電器の日中合弁テレビブラウン管工場を突然訪問した。彼は、事件にもかかわらず同社が中国での生産活動を継続していることを称賛し、「中国の経済改革や対外開放の政策に変わりはない」ことを国内外に宣伝してみせた<sup>35)</sup>。

天安門事件により、中国は西側諸国から経済制裁を受け、世界銀行の借款も人道援助を除いて途絶えた。中国政府は人権弾圧を理由として経済制裁を行う西側諸国を内政干渉と非難したが、他方で、党指導部は機会あるごとに改革開放の継続を訴え続けた。国交回復以来、比較的良好な二国間関係を築いてきた日本も国際的な圧力を受けて対中円借款を中断せざるを得なかったが、サミットなどの国際舞台を利用して欧米諸国に中国への経済制

32) 『朝日新聞』1989年6月13日。

33) 『週刊アエラ』1989年7月10日号, p. 56。

34) 『朝日新聞』1989年10月14日。

35) 『週刊アエラ』1989年7月10日号, p. 56。

裁解除を訴え続けた。中国はこうした日本の外交努力を高く評価した。1990年1月、鄧家華国家計画委員会主任が訪日した際には、円借款の再開は実現できなかったが、懸案となっていた民間の対中ビジネスには一定の進展がみられたという<sup>66)</sup>。

天安門事件により、対外開放は減速を余儀なくされた。しかし、事件後も対外開放の継続を国際社会に対して訴え続ける中国政府の姿勢、事件後も中国で操業を続けた一部の外国企業、外国企業との安定的な経済関係の継続・発展を望む地方政府の姿勢を考慮すれば、わずか十年足らずの間に、中国の資本主義観や外国企業観が大きく変わったことに驚かざるを得ない。また、趙紫陽は失脚したが、国内外の経済環境の変化に対応した沿海地区経済発展戦略の基本的な方針はその後も政権内部で受け継がれていったのである。

### 3-2. 谷牧：直接投資導入を担った改革派経済官僚

鄧小平が対外開放の号令をかけ、保守派からの批判に対して政治的に経済特区を擁護してきたとすれば、直接投資導入政策を策定・実施し、地方における経済特区や経済開発区の設立を具体化するために鄧小平の手足となって沿海地方を飛び回ったのは谷牧であった。

1932年に共産党に入党して以来、谷牧は経済畑を中心に歩み、後に中央指導部の一員となった薄一波とともに国家建設委員会や国家経済委員会で仕事をしてきた。文革の際にも薄一波とともに失脚したが、1972年に復活すると再び経済畑の幹部となり、国家基本建設委員会主任に就任し、1975年には国務院副総理に選ばれた。華国鋒政権下では洋躍進に関わった経歴をもつが、後には鄧小平に重用されて対外開放を任されることになった。

谷牧の対外開放への関与は既に1978年には始まっていた。同年5月、谷牧は鄧小平の指示を受けて6名の省部級幹部を率いて西ヨーロッパ視察に出かけた<sup>67)</sup>。共産党政権樹立後初の、先進資本主義諸国への政府代表団による視察であった。その後も彼は幹部を派遣して海外視察を重ね、その結果を総括して後に経済特区の創設に役立てた。また、谷牧は1979年7月に外国投資管理委員会および国務院輸出入管理委員会の主任に就任し、共産党政権がこれまで経験したことのない外国投資の誘致に取り組むことになった。さらに、谷牧は日中経済関係を発展させた人物としても知られている。1970年代末、洋躍進によって巨額の財政赤字を抱え、プラント契約を破棄せざるを得なくなった時、円借款を求めて訪日したのは谷牧であった。谷牧が外資導入工作を一手に引き受けていたことから、鄧小平

<sup>66)</sup> 『朝日新聞』1990年1月26日。

<sup>67)</sup> 『新華社中文新聞』2002年11月7日。

が彼に寄せた絶大な信頼が伺える。

ところで、対外開放の成功には、地方幹部の積極性が不可欠であった。直接投資受け入れの現場で地方幹部がその重要性を認識していなければ、どれほど多くの投資環境法整備を行っても中央の意図通りに実施されない可能性が高い。谷牧の役割の一つは、中央の経済発展計画と地方の経済発展を結びつけ、利害の調整を図ることにあつた。例えば、輸出特区構想に関する広東省幹部と中央との協議、経済自主権の拡大を要求する広東省幹部と中央の各部・委員会との調整、14沿海都市のインフラ整備に関する中央・地方間の調整などである。また、特区通貨の発行を模索したり、内地との商取引や基本建設にのみ熱中する深圳経済特区幹部の独走に歯止めをかけ、中央の目指す輸出志向型経済を構築することも、事実上、谷牧が指導した。1980年代半ばには外国企業の要請に応じて投資環境法整備にも乗り出し、1986年10月には新設の外国投資工作指導小組の組長に就任した。趙紫陽や胡耀邦のように政治的な第一人者の地位に躍り出ることはなかったが、鄧小平の意図を忠実に汲み、対外開放を実現させた人物として、谷牧の貢献は非常に大きかった。

では、なぜ彼は社会主義イデオロギーに束縛されることなく外国資本や外国企業を受け入れることができたのか。その答えは、部分的ではあるが、以下の発言から伺い知ることができる。2000年8月26日は深圳経済特区の設立20周年記念日であった。その日を目前にして、谷牧は改革開放前夜の指導部の心情について「改革開放がなければ中国は永遠に立ち遅れるし、以後この世界でいられなくなるかもしれない、また何年も馬鹿にされていくかもしれない」と語り、指導部が抱いていた危機感を吐露した。彼は、「特区建設の初期は圧力が非常に大きかったが、圧力は特区の中にあるのではなく、北京にあった。我々は長年帝国主義の侵略を受けてきたため、頭の中に一種の警戒があり、外国人とつきあえば我々が損をするかもしれないと思っていた。特区をやれば、鬼子（外国人に対する蔑称）が自由にやって来る、こうしたことは構わないのかどうか、非常に多くの疑問があった。私には一つの考えがあった。いつまでもこの旧い道を歩き、のろのろとしていれば、中国はいついつ世界の先進国の技術と管理のレベルに追いつけようか。しかし発展したければ、三つの困難に突き当たるだろう。第一に金がないということだ。第二にこの方面の幹部がいないということだ。第三にこの方面の工作を指導した経験がないということだ。どうしたものか。金がないのは、他人の金を利用することはできないものか。この方面の幹部がいないのは、他人に助けを請うことは構わないだろうか。そこで私は日本、ドイツ、シンガポールに中国に友好的な専門家をよこしてくれるようお願いした。しかし、数千年の旧い伝統の影響を受けて、初めの頃は、改革開放といえは八国連合軍と日本鬼子が



やって来るのだと言われたものである。甚だしきに至っては、特区は五星紅旗を除けば他には何もないと言う人さえいた」と述べた<sup>68)</sup>。谷牧の発言から、文革後の中国指導部が抱いていた深刻な危機感と、円滑な市場経済化を妨げていた当時の根強い排外主義の実態が伺い知れよう。

#### 4. お わ り に

本稿では、鄧小平、趙紫陽、谷牧という何れも中央幹部だけを取り上げた。政治的な要因が直接投資導入を妨げようとした時、鄧小平は政策の擁護者として対外開放の加速へ舵を取る役割を果たした。イデオロギーに関する諸問題も、鄧小平でなければ処理できなかった。他方、谷牧と趙紫陽は経済官僚として鄧小平の描いた改革開放の青写真を実現することに尽力した。

鄧小平と谷牧の発言より、1970年代末の中国では、共産党幹部が経済の立ち遅れを強く認識し、既存の経済路線との決別を迫られていたことが分かる。他国の経験から市場経済の導入が経済発展に一定の有効性を持つことは理解していても、資金も人材も経験もなく、路線転換は必ずしも中国の経済発展を保証していたわけではなかった。また、陳雲のように社会主義と資本主義とを善悪の道德観でとらえようとするイデオロギー的に硬直した保守派も少なくなかった。それでも貧困からの脱却と発展を希求した改革派指導者は、社会主義の理念や計画経済の枠組みを捨てて外資導入に奔走せざるを得なかったのである。彼らは、保守派の不満を適度に吸収する一方で、民族資本家の協力を仰ぎ、香港財閥と特別な関係を構築することも厭わなかった<sup>69)</sup>。

鄧小平と一体となって対外開放に奔走した谷牧に比べ、趙紫陽は国務院総理として経済改革を担う立場にあった。趙自身、長い間、広東・モンゴル・四川で地方幹部を経験しており、市場経済の有効性や、官僚主義の撤廃と効率改善の必要性を十分に認識していたと考えられる。地方幹部としての豊富な経験は、彼が十三大で提出した経済改革案に反映されていた。この経済改革案や沿海地区経済発展戦略の基本構想は彼の失脚後も受け継がれており、趙紫陽の先見性が伺える。

なお、本稿では十分に論じることはできなかったが、改革派幹部は決して一枚岩ではな

---

<sup>68)</sup> 『香港中国通信社』2000年8月22日。

<sup>69)</sup> 榮毅仁（2005年10月26日死去）については、1985年7月1日に共産黨員となっていたことが最近確認された（『日本経済新聞』2005年11月5日）。

かった。例えば、許家屯の提案した海南島を自由貿易港にするという案が谷牧の賛同を得られなかったことなど、改革派の中にも幾つかのグループが存在した可能性が高い。この点については、今後の研究課題としたい。

最後に、本稿では紙幅の関係上、3名しか取り上げることができなかった。しかし、彼ら以外にも直接投資導入政策には多くの中央幹部が関与しており、後に鉄の宰相と呼ばれた朱鎔基もその一員であった。また、広東省はじめ沿海都市の地方幹部による政策への積極的な関与も直接投資を中国に定着させる上で非常に重要であった。本政策における彼らの役割についても、別稿で改めて論じることとしたい。